

国立大学法人福井大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的であつた地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としている。第2期中期目標期間においては、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、福井県内の環境・エネルギー関連産業の育成を目指し、福井県等と「ふくい産学官共同研究拠点」を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、法人経営体制の整備等により大学運営の戦略的中枢機能を強化し、各種企画の立案や意志決定の迅速化を図った結果、社会のニーズに応える“オンリーワン”を目指す組織の新設・再編、大学の戦略を実現する機動性のある予算の創設、ステークホルダーとのつながりを強化するための各種施策の実施、大学ブランドイメージ調査等に基づく全学的広報戦略の見直し等の成果を上げている。

一方、平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程並びに専門職学位課程について、平成22年度において一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

財務内容については、従来の取組に加え、国の外部資金申請に精通した特命教授による電子メール・セミナーでの情報提供や、研究職出身者の特命職員採用等により、外部資金（共同・受託研究、奨学寄附金及び寄附講座・記念事業）の獲得総額は、前年度比で増加しており、外部資金比率も増加している。

情報提供については、附属図書館において展示企画のためのワーキンググループを設置し、「福井豪雨アーカイブ展」「茶室起し絵展」等の地域住民も対象とする企画展示や、学生による図書紹介プロジェクト・ポスター展示等の企画展示支援を推進した結果、学外入館者数が増加している。

教育研究等の質の向上については、高等教育推進センター学生支援部門において、必修科目欠席者・成績不良学生・修士論文準備状況の調査、保護者への成績通知、学生面談の実施等、教職協働による全学的な支援体制を強化し、学生のみならず保護者も巻き込んだ支援体制を整備・推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学運営を効果的・効率的に支える事務局づくりを推進するため、事務局職員全員参加によるグループワーク等での討議を経て、事務局組織・事務局職員の理想とする姿・なりたい姿である「事務局ビジョン」及び「職員の行動指針」を策定するとともに、日本経営品質賞受賞企業への職員派遣、経営品質等に関するセミナーの開催、米国大学等での業務改善の事例調査等を実施し、業務運営改善の参考としている。
- 法人経営体制の整備等により大学運営の戦略的中枢機能を強化し、各種企画の立案や意志決定の迅速化を図った結果、社会のニーズに応える“オンリーワン”を目指す組織の新設・再編、大学の戦略を実現する機動性のある予算の創設、ステークホルダーとのつながりを強化するための各種施策の実施、大学ブランドイメージ調査等に基づく全学的広報戦略の見直し等の成果を上げている。
- 予算配分とその事業成果についての点検・見直しにより、学長のリーダーシップの下で大学改革を積極的に進めるための「5本柱」を「学長裁量経費」の中に新設し、教育改革を推進するための「教育改革推進経費」には、学生生活実態調査に基づき教育アメニティ改善や国際化を推進する学生短期海外留学等への経済的支援、就職支援活動の充実のための配分枠を新設している。
- 学生生活実態調査、卒業生と役員との懇談会、報道機関との懇談会、地域住民へのアンケート調査等、各ステークホルダーから聴取した様々な意見を大学運営の改善に有効活用する体制を構築し、生活困窮学生への経済的支援拡大、教育環境の整備、記者からの助言に基づく情報発信の改善等を実施している。
- 職員の業務進捗状況をタイムマネジメント等により“見える化”し業務の効率化や超過勤務時間の大幅な減少につながった部署の取組について、事務連絡会議で報告し事務局全体で方法を共有している。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程並びに専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。(なお、平成 23 年度は専門職学位課程については 90 %を満たしている。)

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められるが、大学院博士課程及び専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 従来の取組に加え、国の外部資金申請に精通した特命教授による電子メール・セミナーでの情報提供や、研究職出身者の特命職員採用等により、外部資金（共同・受託研究、奨学寄附金及び寄附講座・記念事業）の獲得総額は、前年度比 1 億 2,059 万円増（7.7%増）の 16 億 8,419 万円（過去最高額）となっており、外部資金比率は 5.3%（対前年度比 0.8%増）となっている。
- 学生の修学環境の整備や学生を対象とした大学イベントの支援等を目的に、大学事務局が企業等から寄附を集める事務体制を確立し、学生食堂に音響・映像設備、「東北地方太平洋沖地震チャリティーコンサート」の企業協賛金を獲得している。
- 経営協議会、役員会等において、決算財務諸表に基づき財務に関し、自己資金比率・学生当教育経費等の財務指標により、収益性・健全性・他の国立大学法人（特に医学部を有する大学等）との比較検討を行った結果、教育経費に対する割合が少ないことから、医学図書館の改修（1 億 8,000 万円）、附属学校園の教育支援経費（8,000 万円）等、教育に関する重点配分を措置している。
- 学外者に対して施設を積極的に開放し、施設内の写真及び収容人数を記載したリーフレットを作成し、利用実績のある学外者や各学部同窓会、福井市内の文化施設等に配布するなど積極的な広報を行った結果、施設使用貸出件数は、前年度 234 件増（30.4%増）の 1,003 件となっている。
- 一般管理費比率が 2.3%（対前年度比 0.2%増）となっていることから、削減に向けさらなる取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「年度計画進行状況管理システム」及び「中期目標・中期計画進行管理システム」

について、第2期中期目標期間の評価方法に合わせてシステム・運用方法の見直しを行い、教職員の入力作業の効率化・評価担当者の作業の大幅な簡素化を図っている。

- 教育評価に基づく配分経費について配分方法を見直し、高等教育推進センター運営委員会での審議を経て決定することとともに、研究評価に基づく配分経費について、過去の重点研究経費の検証を行い、分析結果を基に、研究推進委員会において採択方法・配分額等に関する新たな指針を策定している。
- マスメディアによる情報発信を通じて、国立大学の存在意義をより多くの地域住民に理解してもらうため、地元紙に「地域に根ざした福井大学の社会貢献」8回シリーズを掲載し、この広報活動は、国立大学の使命等に関する地域へのメッセージ性が高い評価を得て、第31回福井広告賞「県商工会議所連合会賞」を受賞しており、特色ある教育や世界レベルの研究、地域医療再生の取組等を、地域の学校、企業、病院等で働く方々の視点を交え、わかりやすく紹介している。
- 附属図書館において展示企画のためのワーキンググループを設置し、「福井豪雨アーカイブ展」「茶室起し絵展」等の地域住民も対象とする企画展示や、学生による図書紹介プロジェクト・ポスター展示等の企画展示支援を推進した結果、学外入館者数は7,112名（前年度比980名増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 共用スペースの確保・有効利用を図るため、総合研究棟の改修において、多様な研究テーマに対応できる「オープンラボ」を採用することにより、大学の規則で定める目標値「共同利用スペースを20%以上確保」を大幅に上回る64.3%を確保している。
- 安心かつ安全なキャンパスネットワークサービスの充実を図ることを目的として、構内各所の既設無線LAN設置箇所の確認や公共性の高い場所への設置の可否を検討し、優先的に設置する必要があると認められる場所へ100台の無線LAN設備を設置しており、情報基盤整備に努めている。
- 危機管理会議内部統制体制構築作業ワーキンググループにおいて、第1期中期目標期間に構築した危機管理体制に基づき、個々のリスクに対して迅速かつ適切な対応策が取れる体制を整備するため、法人の経営上想定されるリスクを洗い出し、発生頻度や影響度を評価した「リスク一覧」の素案を作成している。
- 監事・監査室・会計監査人による三者協議会を開催し、各課（室）における自主点

検結果の情報を共有するとともに、今後の監査方法等について協議した上で、それぞれの立場による業務監査を実施した結果、財務会計システムの改変時における管理運用体制の明確化を図り、情報管理責任者による承認手続き等の改善につなげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学教育質向上推進事業「学士力涵養の礎となる初年次教育の充実」及び質の高い大学教育推進プログラム「夢を形にする技術者育成プログラム」を実施し、初年次教育の充実により学士力の修得に導くプログラムや学科・学年の枠を越えた学生主体の統合型体験学習プログラムを推進している。
- 高等教育推進センター学生支援部門において、必修科目欠席者・成績不良学生・修士論文準備状況の調査、保護者への成績通知、学生面談の実施等、教職協働による全学的な支援体制を強化し、学生のみならず保護者も巻き込んだ支援体制を整備・推進している。
- 「共通教育に関するアンケート調査」及び「共通教育科目の前期授業に関するアンケート調査」を実施し、調査結果の分析等を行うとともに、各学部においても専門科目に関する授業評価アンケートを実施し、学生からの意見・要望を教員にフィードバックすることにより、授業内容の改善に活用している。
- 医学系研究科附属看護キャリアアップセンターにおいて、熟練した技術と知識で高水準の看護を可能とする「認定看護師」を育成するため、全国初となる「慢性呼吸器疾患分野」の講座を開設し、入学者選抜を行っている。
- 学生の携帯へ就職情報を発信する「学生管理 e-support システム」を活用した就職メルマガ・希望業種求人情報の配信等、これまで関係者等から高く評価されてきた活動に加え、企業訪問による業界学習、OB・OG 参加による業界・企業研究会を開催するなど、さらなる支援強化を行っている。
- 福井県内の環境・エネルギー関連産業の育成を目指し、最先端の産学官共同研究を行うことを目的として、大学と福井県及び福井県経済団体連合会による「ふくい産学官共同研究拠点」を学内に構築し、本拠点に必要な試作・評価設備を整備している。
- 東日本大震災を契機に、原子力分野における防災・危機管理をオールジャパン体制並びに国際基準で体系的に研究教育することを目的に、附属国際原子力工学研究所組織を再編し、「原子力防災・危機管理部門」を設置することを決定している。
- 統合的先進イメージングシステムを活用した e-Learning 教育用教材の開発を進め、

病理学実習・解剖学実習・臨床実習等でタブレット型端末を活用した画像教育、3D映像による診断学講義を行うなど、画像医学教育システムを利用した多様な教育を実施している。

- 文化・教育・学術の分野で相互に協力し発展しあうことを目的に、大野市・美浜町と相互友好協力協定を締結しており、美浜町都市計画マスタープランの答申、大野市長への子育て支援計画案の提出、奥越の医療を考えるフォーラムでの講演等を実施している。
- 公開講座に関するポスターの公共施設・コミュニティバス内の掲示、フリーペーパーへの掲載、チラシ配布方法の改善、ウェブサイトの充実など様々な媒体を通じた積極的なPRの実施や、研究・教育等を広く一般に紹介する「福井大学一日遊学」の開催等、多様なニーズに対応する各講座を充実した結果、公開講座受講者人数は、前年度比1,304人増（42.3%増）の4,387人となっている。
- 附属教員、大学教員及び学外の専門家による「附属特別支援会議」を設置し、不登校、発達障害や心身障害等の特別な配慮や支援が必要な子どもの総合的な支援体制を確立するとともに、附属4校園が協働した子ども支援システムの共有化を図っている。
- 学部の教育実習の拠点校として4校園計約140名以上の実習生を受け入れ、指導に当たるとともに、教職大学院の拠点校として、ストレートマスター院生を長期インターンシップとして受け入れ、授業や行事等に年間を通じ参画させるなど、実践的な協働研究に関わり、省察を重ねている。
- 特別支援学校では医学部学生の実習も受け入れ、子どもの特性に応じた指導方法等を実践的に学ぶなど、学生の実践的力量的の向上を図っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成プログラム」を実施し、総合内科医・救急医・緊急被ばく医療専門医の三役を担える医師の養成を行い、被ばく医療の向上に貢献している。
- 高エネルギー医学研究センターサイクロトロン棟内に、GMP基準に準拠した国内初の放射性薬剤薬局としての体制を構築するなど、PET臨床研究の支援体制強化を図っている。

（診療面）

- 福井県の要請に応じ周産期医療体制の機能を強化するため、地域医療再生基金を活用し、分娩部を周産期母子医療センターに改修するなど、地域と連携し、質の高い医療の提供に努めている。

（運営面）

- 夜勤専従看護職員の配置による看護師の負担軽減や手術部看護業務手当の新設等、人事制度の改善に取り組んでいる。
- 例年実施している患者満足度調査の回収率向上に努めるなど、病院運営の改善に努めている。
- 診療科別数値目標の設定や、DPC分析ツールの導入による戦略的方策を推進し、診

療報酬請求額が過去最高となるなど、増収に向けた取組を推進している。